

令和3年度 外交に関する国内世論調査 (RDD方式による電話法)報告書

2022年3月

目次

1. 調査概要	Page 2
2. 回答者属性	Page 3
3. 問1. 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組	Page 4
4. 問2. 東アジアの安全保障環境	Page 5
5. 問3. 日本政府の「自由貿易の推進」の方針と取組	Page 6
6. 問4. SDGsの達成に向けた取組の強化	Page 7
7. 問5. 国際保健外交について	Page 8
8. 問6. 科学技術外交の一層の推進	Page 9
9. 問7. 日米関係	Page 10
10. 問8. 日中関係(国交正常化50周年も踏まえ対中外交で重視すべき点)	Page 11
11. 問9. 日印関係	Page 12
12. 問10. アフリカ開発会議	Page 13
13. 問11. ウクライナ情勢	Page 14

調査概要

○ 調査方法

- RDD方式による電話調査(固定電話と携帯電話の併用)

※ RDD方式:無作為な数字の組み合わせの電話番号をコンピュータで生成する方式

○ 調査対象者

- 全国47都道府県に居住の18歳以上の男女

○ 回収数

- 1,000票

※ 本報告書内の全ての図のベースは、「全体(n=1,000)」である。
以降、各図毎のベース規定は省略する。

○ 調査期間

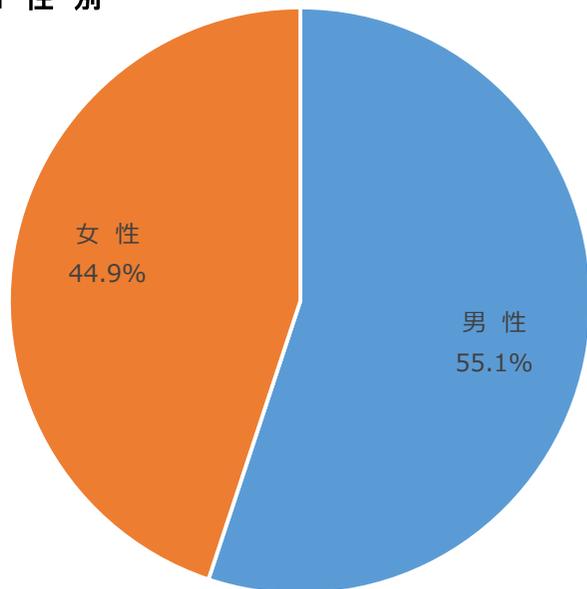
- 2022年3月17日(木)～3月22日(火)

○ 調査委託先

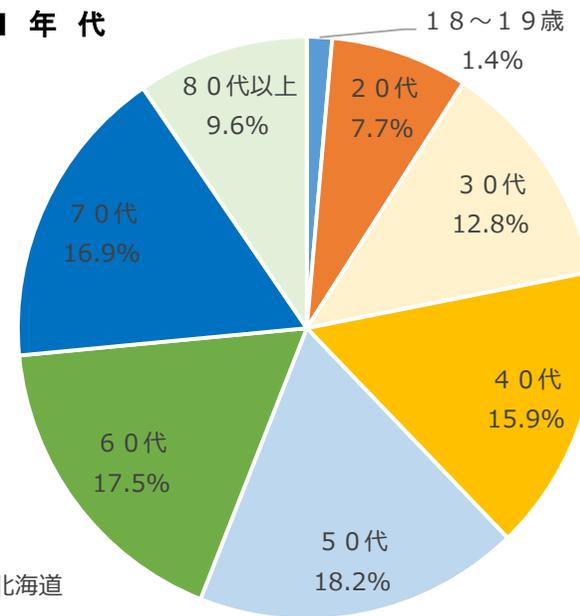
- 株式会社アダムスコミュニケーション

回答者属性

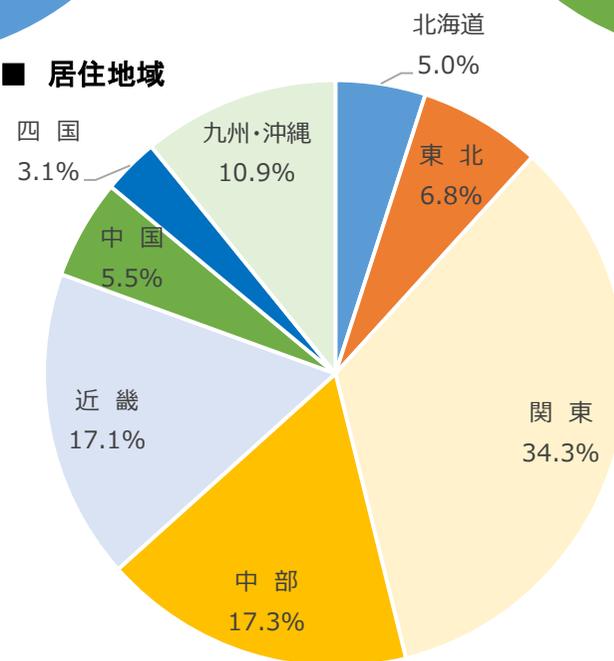
■ 性別



■ 年代



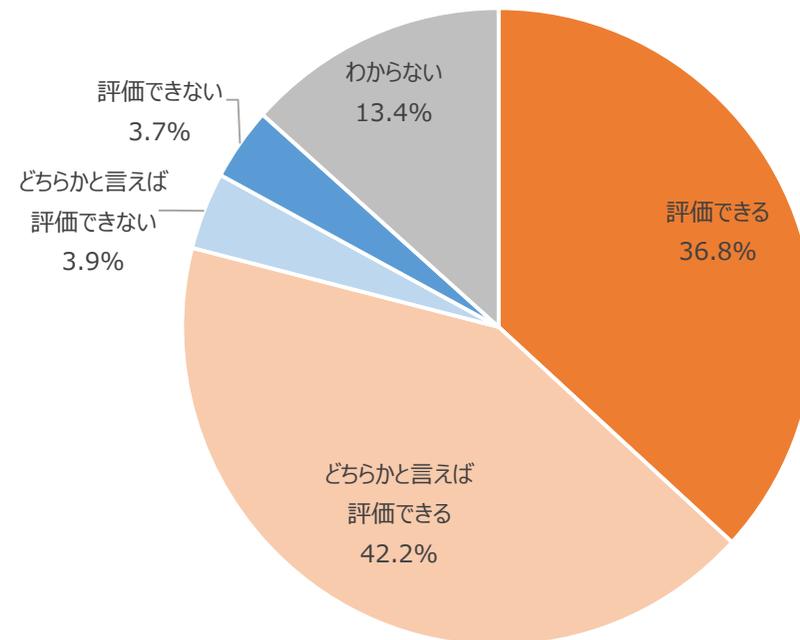
■ 居住地域



問1. 「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組

日本は、インド太平洋地域において、法の支配に基づく自由で開かれた秩序を実現することにより、地域全体、ひいては世界の平和と繁栄を確保していくため、「自由で開かれたインド太平洋」の実現に向けた取組を進めてきており、その考え方に賛同する国が増えていますが、これをどのように評価しますか。（単数回答）

“評価できる”（「評価できる（36.8%）」又は「どちらかと言えば評価できる（42.2%）」）と回答した人が79.0%であり、“評価できない”（「評価できない（3.7%）」又は「どちらかと言えば評価できない（3.9%）」）の7.6%を大きく上回った。

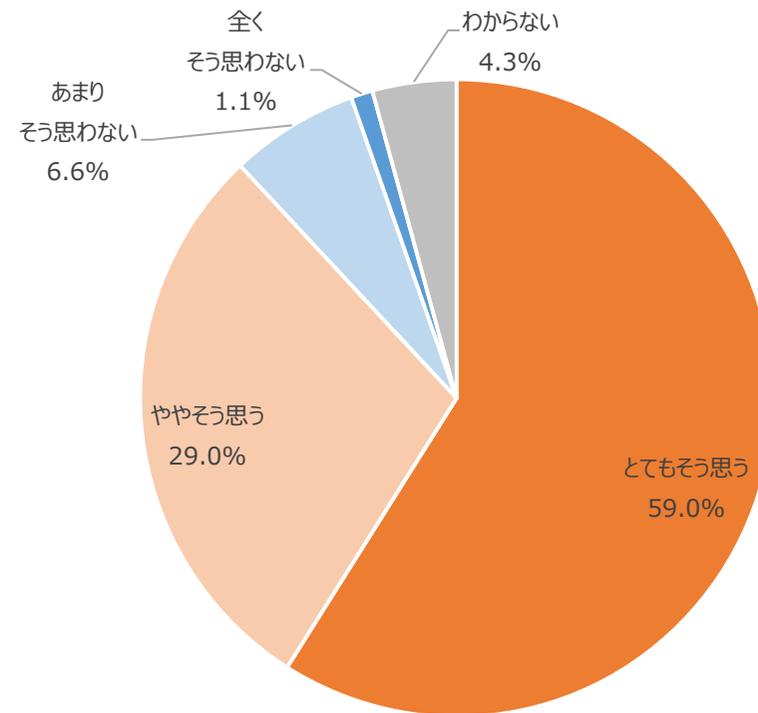


問2. 東アジアの安全保障環境

近年、東アジア地域を取り巻く安全保障環境は一層厳しさを増していると考えますか。
(単数回答)

「とてもそう思う (59.0%)」が6割を占め、「ややそう思う (29.0%)」を加えると、88.0%が“そう思う”と回答。

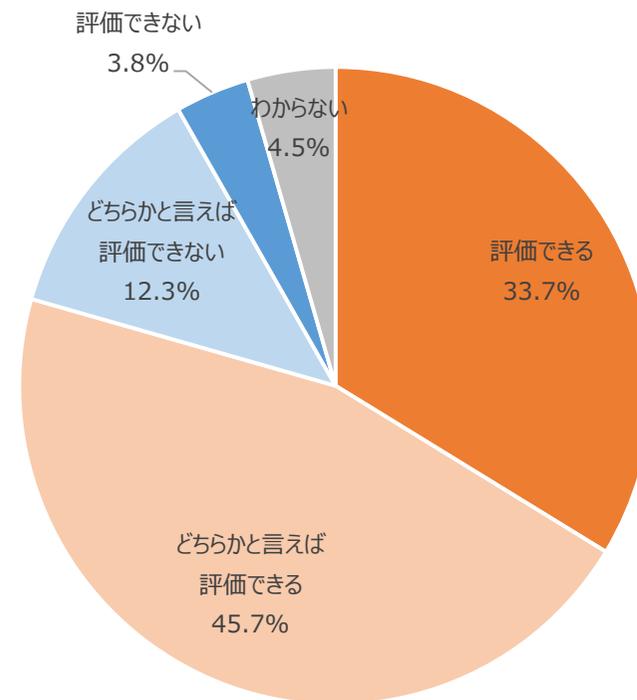
約9割の人が、東アジアの安全保障環境は厳しさを増していると捉えている。



問3. 日本政府の「自由貿易の推進」の方針と取組

世界経済が低迷し、内向き志向も見られる中、日本は、自由で公正な貿易・投資ルールを世界に広げることが平和と繁栄の基礎であるという考えの下、自由貿易を推進していく方針です。このような日本政府の方針及び取組をどのように評価しますか。
(単数回答)

自由貿易を推進していくという日本政府の方針や取組について、“評価できる”が79.4%（「評価できる」(33.7%) 又は「どちらかと言えば評価できる(45.7%)」)を占め、“評価できない(16.1%)”（「評価できない(3.8%)」又は「どちらかと言えば評価できない(12.3%)」)を大きく上回った。

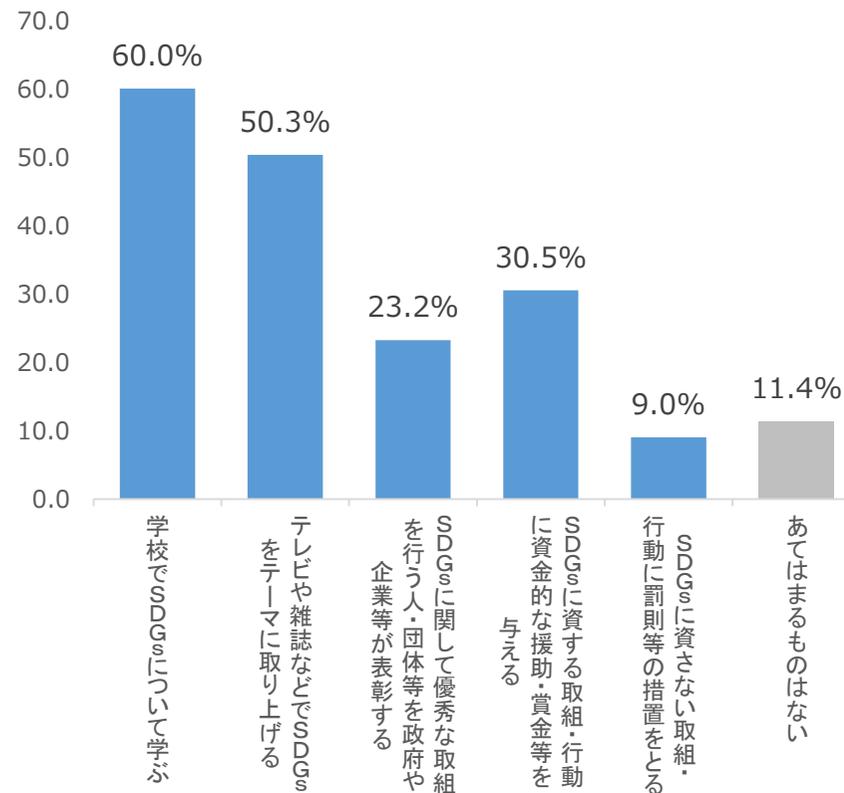


問4. SDGsの達成に向けた取組の強化

SDGsに関する認知度が高まる中、SDGs達成に向けた行動をとる人が増えてきました。次のうち、どれを進めることが人々の具体的な行動変容につながると思いますか。

(複数回答可)

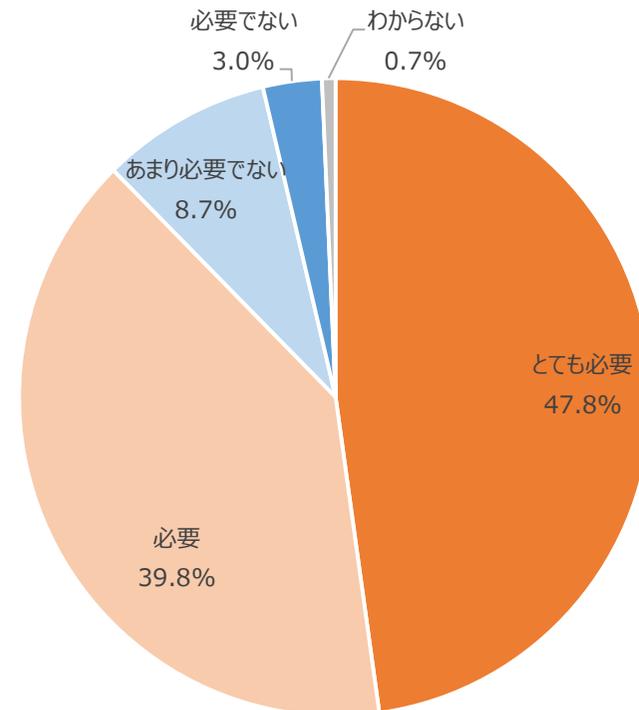
「学校でSDGsについて学ぶ(60.0%)」を最も多い6割の人が挙げ、「テレビや雑誌などでSDGsをテーマに取り上げる(50.3%)」についても過半数が選択した。



問5. 国際保健外交について

新型コロナウイルスの世界的拡大に対し、日本政府は「すべての国が安全でなければ、だれも安全ではない」との考えの下、途上国を含む様々な国や地域にワクチン供与を始めとする支援を行ってきました。新型コロナを含む国際的な保健医療の課題に関し、国際的支援を行うことについてどのように考えますか。（単数回答）

“必要”（「とても必要（47.8%）」又は「必要（39.8%）」）と回答した人が87.6%を占め、“必要でない”（「必要でない（3.0%）」又は「あまり必要でない（8.7%）」）の11.7%を大きく上回った。

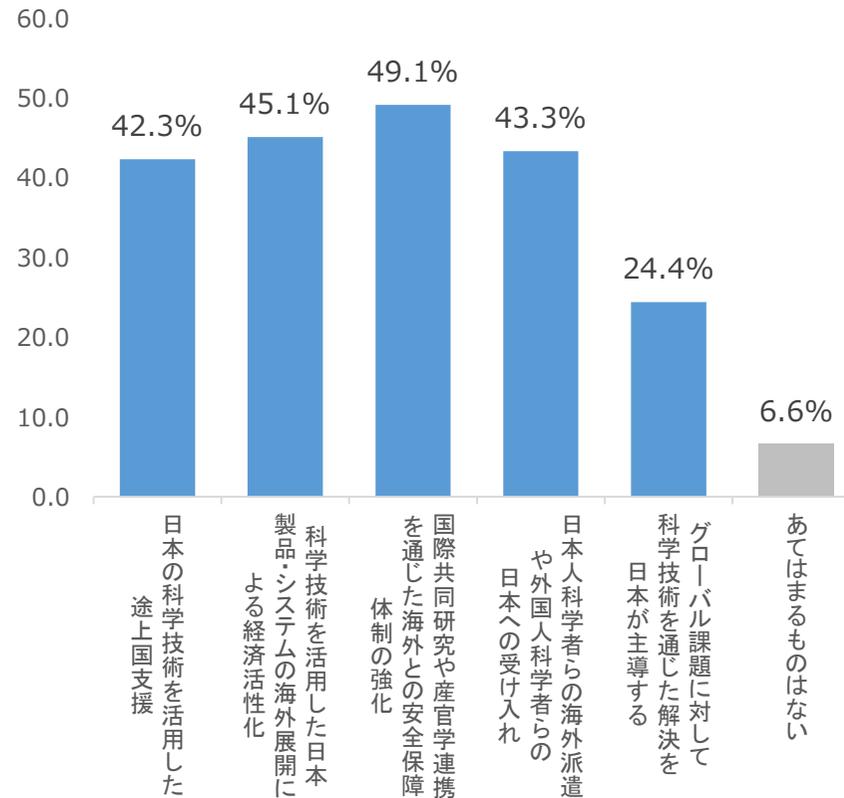


問6. 科学技術外交の一層の推進

日本の科学技術を活かした外交を推進する際に、何について特に力を入れるべきと考えますか。

(複数回答可)

特に力を入れるべきこととして最も多く挙げられたのは、「国際共同研究や産官学連携を通じた海外との安全保障体制の強化(49.1%)」であり、およそ半数の人が選択した。次いで「科学技術を活用した日本製品・システムの海外展開による経済活性化(45.1%)」が挙げられた。

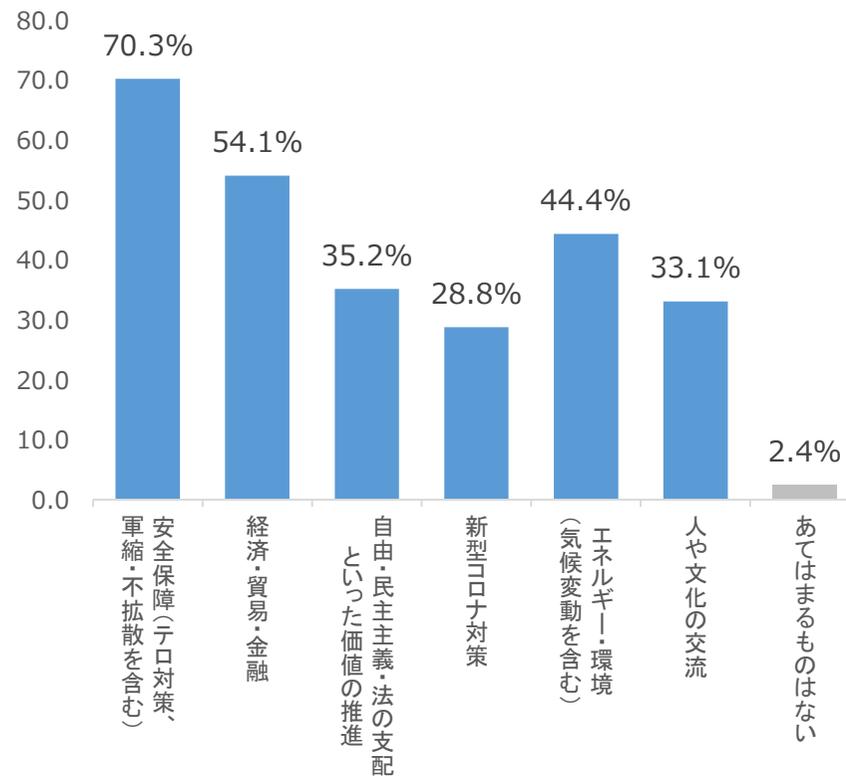


問7. 日米関係

米国においてバイデン政権が発足してから一年が経ちましたが、今後どのような分野における日米関係の強化を期待しますか。

(複数回答可)

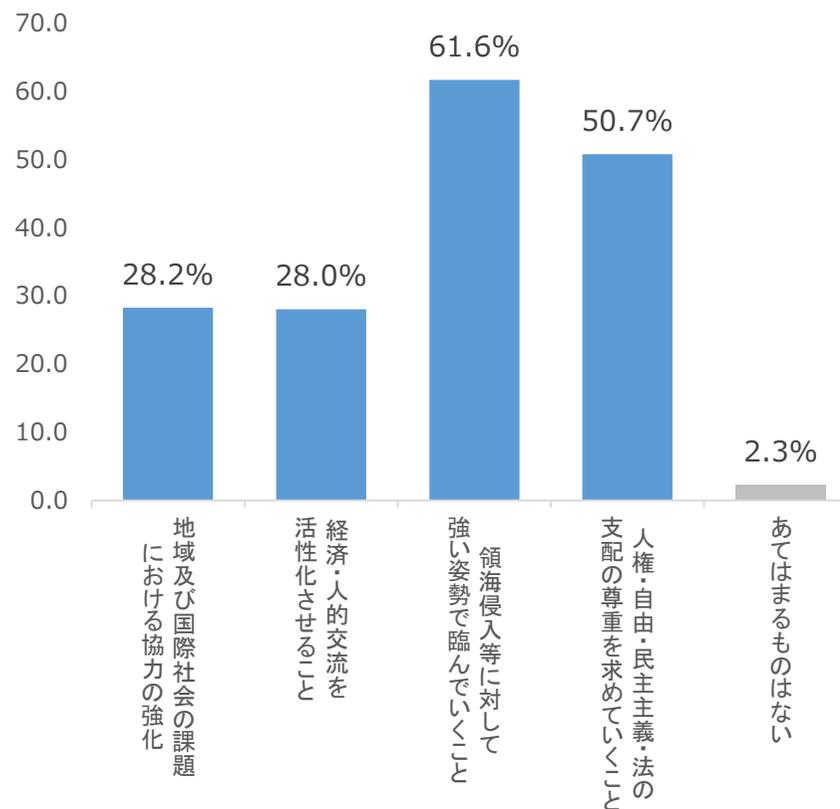
今後の日米関係に期待することとして最も多く挙げられたものは、「安全保障(テロ対策、軍縮・不拡散を含む)(70.3%)」であった。次いで、過半数が「経済・貿易・金融(54.1%)」を挙げた。



問 8. 日中関係（国交正常化50周年も踏まえ対中外交で重視すべき点）

日中間には様々な懸案も存在しています。同時に、日本にとって中国は最大の貿易相手国であり、また、日中両国は、地域と国際社会の平和と繁栄に大きな責任を共有しており、中国との建設的かつ安定的な関係構築は、両国、そして地域及び国際社会のために重要です。本年、日中国交正常化50周年の節目を迎える中、今後、日本の対中外交において、特に重視していくべき点はどれだと思いますか。（複数回答可（2つまで））

今後、日本の対中外交において特に重視していくべき点として、6割が「領海侵入等に対して強い姿勢で臨んでいくこと（61.6%）」を挙げ、次いで過半数が「人権・自由・民主主義・法の支配の尊重を求めていくこと（50.7%）」を挙げた。

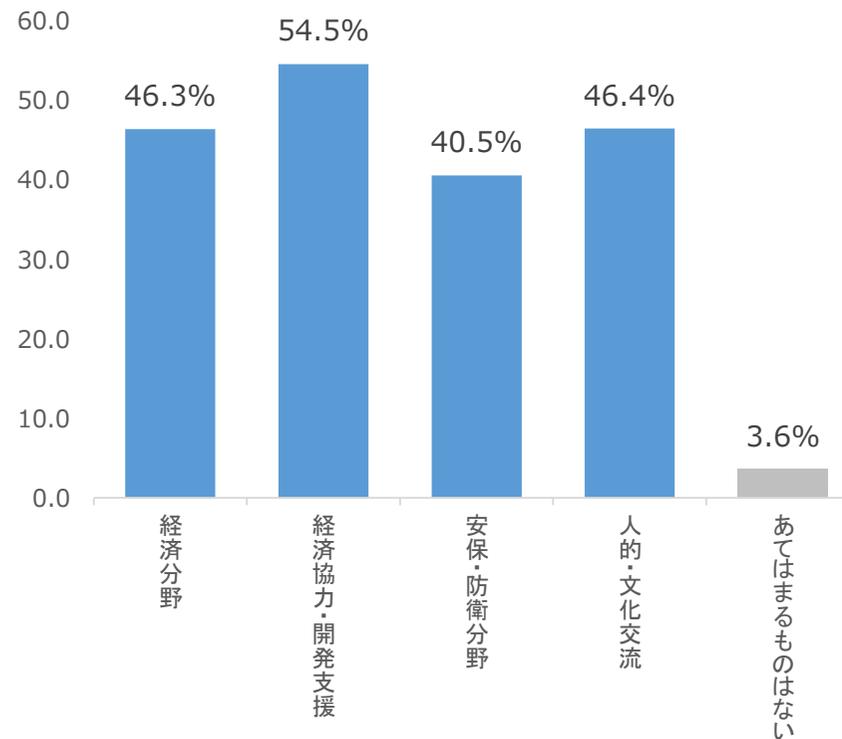


問9. 日印関係

日本は2022年を日本・南西アジア交流年に指定し、南西アジア地域との交流を一層深めることを目指しています。こうした中で、インドとの間でどのような分野で関係を深めていくべきと考えますか。（複数回答可）

（注）南西アジア地域の国：バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ

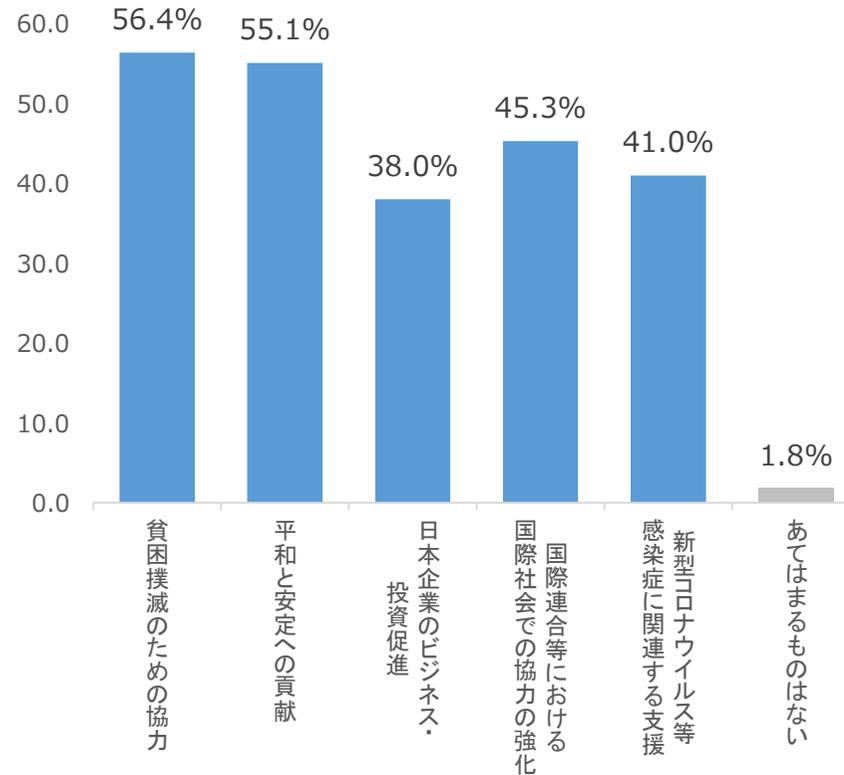
今後、日印間で関係を深めていくべき分野として最も多く挙げられたのは、「経済協力・開発支援（54.5%）」であり、過半数の人が回答した。
その他の分野についても、4割以上の人々が関係を深めていくべき分野として挙げた。



問10. アフリカ開発会議

日本は、本年8月に第8回アフリカ開発会議（TICAD8）を開催予定ですが、日本が対アフリカ外交において、何について特に力を入れるべきと考えますか。
（複数回答可）

対アフリカ外交で特に力を入れるべきこととして、過半数の人が「**貧困撲滅のための協力（56.4%）**」と「**平和と安定への貢献（55.1%）**」を挙げた。



問11. ウクライナ情勢

ロシアによるウクライナへの侵略について、日本は、どのような措置に特に力を入れるべきと考えますか。

(複数回答可)

日本が特に力を入れるべき措置として最も多く挙げられたのは、「G7を始めとする国際社会との連携強化(64.6%)」であり、次いで「ウクライナから日本への避難民の受入の推進(63.7%)」、「ウクライナへの支援の強化(58.0%)」が続き、いずれも6割前後の人が挙げた。

